

## 参考内訳書（数量書）についての注意事項

宮崎県警察本部警務部施設装備課

- 1 参考内訳書（数量書）は、あくまでも入札参加業者等の適正、迅速な見積りに供するための参考資料であり、宮崎県工事請負契約約款第1条に定める設計図書（図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する回答書をいう。）ではありません。

したがって、内容の如何にかかわらず、契約上何ら契約当事者を拘束するものではありません。

- 2 参考内訳書（数量書）に示した数量は、「公共建築数量積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）及び「公共建築設備数量積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき算出したものです。

- 3 複合単価は、3月単価を適用しています。

※複合単価を構成する材料単価、機械器具及び仮設材費は、1月単価を適用しています。

複合単価を構成する労務単価は、「令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価表」及び「九州地方整備局営繕部及び営繕事務所において令和8年3月1日から適用する労務単価」を適用しています。

- 4 備考欄に示す物価資料の略称は次のとおりです。

『積資』	→ 積算資料（（一財）経済調査会発行）	2026年4月号
『建物』	→ 建設物価（（一財）建設物価調査会発行）	2026年4月号
『建施』	→ 建築施工単価（（一財）経済調査会発行）	2026年冬号
『建コ』	→ 建築コスト情報（（一財）建設物価調査会発行）	2026年冬号

※ 備考欄に物価資料2誌が記載されている場合は2誌の掲載価格の平均値を、1誌のみが記載されている場合は1誌の掲載価格を採用しています。

- 5 備考欄に記載された「市場単価」については、次の物価資料2誌に掲載されている「建築工事市場単価」の平均値を採用しています。

・ 建築施工単価（（一財）経済調査会発行）	冬号 P 8～95
・ 建築コスト情報（（一財）建設物価調査会発行）	冬号 P 2～89

※ 上記の物価資料2誌に掲載されていない市場単価は、「公共建築工事標準単価積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき、類似の市場単価を適切に補正して算定した単価（補正市場単価）となります。

- 6 備考欄に記載された「単位施工単価」において、ベース単価は複合単価方式により算定しています。シフト単価は、次の物価資料2誌に記載されている「建築工事単位施工単価」を参考に算定しています。

※ベース単価を構成する材料単価、機械器具及び仮設材費は、1月単価を適用しています。

ベース単価を構成する労務単価は、「令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価表」及び「九州地方整備局営繕部及び営繕事務所において令和8年3月1日から適用する労務単価」を適用しています。

・ 建築施工単価（（一財）経済調査会発行）	冬号 P 8～95
・ 建築コスト情報（（一財）建設物価調査会発行）	冬号 P 2～89

算定方法は次のとおりです。

[宮崎の単価が物価資料に掲載されている場合]

$$\text{宮崎のシフト単価} = \text{宮崎の材料単価、労務単価を用いて算定したベース単価} \times \frac{\text{物価資料掲載の同一規格・仕様の「宮崎のシフト単価」の平均値}}{\text{物価資料掲載の「宮崎のベース単価」の平均値}}$$

[宮崎の単価が物価資料に掲載されていない場合]

$$\text{宮崎のシフト単価} = \text{宮崎の材料単価、労務単価を用いて算定したベース単価} \times \frac{\text{物価資料掲載の同一規格・仕様の「福岡のシフト単価」の平均値}}{\text{物価資料掲載の「福岡のベース単価」の平均値}}$$

※ 上記の物価資料2誌に掲載されていない単位施工単価は、「公共建築工事標準単価積算基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）に基づき、類似の単位施工単価を適切に補正して算定した単価（補正単位施工単価）となります。

- 7 「建築工事積算要領等資料」（宮崎県総務部営繕課）の第4編第1章9に基づく執務並行改修工事では、複合単価、市場単価及び単位施工単価について以下の補正を行った単価を使用しています。
  - ア 複合単価 単価適用区分に従った労務の所要量割増し
  - イ 市場単価 単価適用区分に従った改修補正率による補正
  - ウ 単位施工単価 建築工事積算要領等資料第4編1章9（2）の算定式による労務の所要量の割増し
- 8 施工数量が少量の場合等で、単価の割増し補正を行った場合は、備考欄に「出典根拠(補正)」と記載しています。
- 9 備考欄に記載された「見積単価」については、製造業者又は専門工事業者の見積価格等を参考に決定しています。

工事名称 宮崎県警察学校自動制御設備改修工事  
工事場所 宮崎市天満町  
工期 240日間  
工事範囲 本設計図書に記載する事項及びこれに付随する説明事項の範囲  
工事概要 宮崎県警察学校 RC造 地上4階建 延べ面積3,039㎡  
上記に係る自動制御設備改修工事

金 円  
( 工事価格 金 円 )















I 警察学校庁舎		1. 自動制御設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
中央監視制御装置		1	式			別紙 00-0001
中央監視装置		1	式		15,800,000	見積単価
中央監視盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		1,870,000	見積単価
計						
自動制御盤		1	式			別紙 00-0002
温度指示調節計	T I C 空調機制御(1)	2	組	145,000		見積単価
湿度指示調節計	H I C 空調機制御(1)	2	組	145,000		見積単価
温度指示調節計	T I C 空調機制御(2)	3	組	145,000		見積単価
湿度指示調節計	H I C 空調機制御(2)	3	組	145,000		見積単価
ジェネラル コントローラ	DDC 空調制御(3)	2	組	1,120,000		見積単価
RCP-1-1盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		2,760,000	見積単価
RCP-1-2盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		2,440,000	見積単価
RCP-2盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		2,640,000	見積単価
RCP-3盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		2,520,000	見積単価
RCP-4盤 改造費	既設機器撤去、集積運搬共	1	式		4,610,000	見積単価
計						









